

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東

コード番号 3826 URL https://corporate.sint.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)引屋敷 智

問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 (氏名)岩井 智史 TEL 048 (600) 3880 経営企画部長

半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	営業利益		経常利益		帚属する 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2, 228	_	79	_	98	_	75	_
2024年2月期中間期	_	_	_	_	_	_	_	_

 (注) 包括利益
 2025年2月期中間期
 77百万円 (一%)
 2024年2月期中間期
 一百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	6. 87	-
2024年2月期中間期	_	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	4, 635	3, 608	77. 7
2024年2月期	_	_	_

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,603百万円 2024年2月期 一百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年2月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00					
2025年2月期	_	0.00								
2025年2月期(予想)			ı	5. 00	5. 00					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

(注2) 2025年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	4, 508	_	160	_	178	_	109	_	9. 98	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

(注2) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期	11, 078, 400株	2024年2月期	11, 078, 400株
2025年2月期中間期	160, 681株	2024年2月期	160, 681株
2025年2月期中間期	10, 917, 719株	2024年 2 月期中間期	10, 917, 719株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間及び前連結会計 年度末との比較分析は行っておりません。

(1)経営成績に関する説明

当社は「時間を与えるソフトウエアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウエアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当連結会計年度は、2年経営計画(2025年2月期~2026年2月期)の1年目にあたり、次の3つを重点施策として取り組み、持続的な成長及び株主価値の最大化を目指してまいります。

①事業ドメインの確立

3つのドメイン(業務システム、AI、開発ツール)にリソースを集中し、当社の強みを最大限に活かしたお客さまの課題解決モデルを確立してまいります。

②新規事業の創出

上述3つのドメインで既存の製品・サービスに続く新たな事業の柱を築くべく、新規事業開発や企業間提携に積極投資してまいります。

③収益性の改善

最小のコストで最大のパフォーマンスを生み出すため、単純なコスト削減にとどまらない継続的な「1%改善」を全社的に掲げております。利益率を1%改善するために何が出来るかを社員一人一人が常に考え、無駄の削減及び効率的な投資を行い、収益性の改善を目指してまいります。

当中間連結会計期間では、様々な投資を実施いたしました。2024年4月には、専門の組織を立ち上げてクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」(以下「SAP」という)の提供を開始しております。また、同年5月には福岡支社の移転・増床、同年7月には大阪支社の増床を実施いたしました。特に九州地区及び関西地区では、当社のミッションやビジネスモデル(自社製品を持ち、客先常駐を行わないプライムベンダービジネス)に共感していただき、UターンやIターンを希望する優秀な人材の確保が好調に推移しております。

このような投資は、一時的に大きな費用を計上して減益要因となりますが、当社が今後成長していくための重要なファクターと捉えており、収支のバランスも鑑みながら今後も積極的に投資してまいります。

また、優秀なIT人材を確保・育成して国内のIT人材不足を補うことを目的に、海外子会社であるKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDを2022年10月に設立しましたが、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は、当初想定していた当社案件の開発受託だけでなく、ベトナム国内の案件も受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,228,120千円、売上総利益736,772千円、営業利益79,970千円、経常利益98,475千円、親会社株主に帰属する中間純利益75,028千円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウエア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまに利用いただいております。 Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「Postgre SQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当中間連結会計期間では、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、既存大手IT企業の追加案件と新規契約の増加により、当第2四半期連結会計期間のMRR(Monthly Recurring Revenue:月次計上収益)が第1四半期連結会計期間と比べて406千円増加しました。また、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」も、継続的なバージョンアップにより、前事業年度と同等レベルの需要を維持しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は394,766千円、セグメント利益は167,433千円となりました。通期目標の達成のために、顧客の多様なニーズに対応すべく機能強化を加速し、新規引き合いの増加と既存顧客の利用拡大を図ってまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、お客さま独自の業務要件に基づく基幹業務システムを開発・販売しています。GRANDITの商社・卸売業・IT・情報サービス業に特化したクラウド型ERPである「miraimil」の販売にも注力しています。また、2024年4月から、クラウド型ERPの「SAP」の提供を開始いたしました。カスタマイズやアドオン開発によりシス

テムを業務に合わせたい企業には「GRANDIT」を、グローバル標準や業界標準のクラウドERPを導入し、AIや業界ベストプラクティスを活かしたグループ経営管理体制の構築、全体最適による企業変革を進めたい企業には「SAP」を提案することで、顧客のニーズを幅広くカバーすることが可能となりました。

当中間連結会計期間では、新規のお客さまからの引き合いは堅調に推移しており、受注状況についても当連結会計年度期初に策定した受注計画に基づき推移しております。また「SAP」については初受注を獲得し、現在順調に開発業務が進行しております。連結子会社のKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDにおいては、当社グループ外の日系製造業向けのERP案件業務の受注も増加傾向にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,781,845千円、セグメント利益は329,056千円となりました。クラウド型ERPの需要が急増しており、GRANDITのクラウド型ERPである「miraimil」や「SAP」の提供は、今後の当社の市場競争力の強化につながるものです。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection(アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

当中間連結会計期間では、お客さまがAIの導入可能性を判断する簡易検証案件が前事業年度と比べて大幅に増えました。また、既存のお客さまの製造現場において、2ライン目導入案件の見込みが立ちました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は34,259千円、セグメント損失は17,050千円となりました。

通期目標の達成のために、既存のお客さまの追加導入案件を着実に仕上げるとともに、画像認識技術のほか生成AIを用いた新規ソリューションの展開を加速させ、製造現場の業務課題解決に取り組んでまいります。

(その他の事業)

その他の事業は、主にプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の販売を行っております。「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスであり、中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズに対応しています。

当中間連結会計期間では、多くのお客さまが更新時期を迎える3月に解約も一部発生しましたが、契約件数は 例年と同様の水準で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,249千円、セグメント損失は8,476千円となりました。MRRでは前年同四半期比で微減となっていることから、通期目標の達成のために本サービスの認知活動を積極的に行い、企業内での「TOPSIC」の活用に結び付けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,956,962千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,643,815千円、売掛金453,886千円、契約資産642,497千円などであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、679,005千円となりました。その主な内訳は、ソフトウエア164,619 千円、投資その他の資産364,379千円などであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、4,635,967千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,023,437千円となりました。その主な内訳は、契約負債463,694千円、その他220,681千円などであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、4,200千円となりました。その内訳は、業績連動報酬引当4,200千円であります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は、1,027,637千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,608,329千円となりました。その主な内訳は、資本金367,712千円、資本剰余金357,712千円、利益剰余金2,967,323千円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,643,815千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,717千円のマイナスとなりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上98,475千円、契約負債の増加159,081千円、減価償却費の計上55,340千円などの資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加100,570千円、法人税等の支払額296,414千円などの資金減少要因を下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、177,358千円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94,504千円、無形固定資産の取得による支出37,130千円、敷金及び保証金の差入による支出59,986千円、敷金及び保証金の回収による収入14,263千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131,012千円のマイナスとなりました。これは配当金の支払額131,012千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月16日発表の業績予想から変更はありません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は適時適切に開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	(単位:下門)
	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部	,
流動資産	
現金及び預金	2, 643, 815
売掛金	453, 886
契約資産	642, 497
仕掛品	22, 590
その他	194, 172
流動資産合計	3, 956, 962
固定資産	
有形固定資産	149, 835
無形固定資産	
ソフトウエア	164, 619
その他	170
無形固定資産合計	164, 789
投資その他の資産	364, 379
固定資産合計	679, 005
資産合計	4, 635, 967
負債の部	1, 000, 001
流動負債	
買掛金	176, 964
契約負債	463, 694
賞与引当金	161, 300
受注損失引当金	797
その他	220, 681
流動負債合計	1, 023, 437
固定負債	
業績連動報酬引当金	4, 200
固定負債合計	4, 200
負債合計	1, 027, 637
純資産の部	2, 021, 001
株主資本	
資本金	367, 712
資本剰余金	357, 712
利益剰余金	2, 967, 323
自己株式	△90, 566
株主資本合計	3, 602, 181
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1, 248
その他の包括利益累計額合計	1, 248
非支配株主持分	4, 899
純資産合計	3, 608, 329
負債純資産合計	4, 635, 967
只 良 尾 艮 圧 L H	4, 035, 907

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2, 228, 120
売上原価	1, 491, 347
売上総利益	736, 772
販売費及び一般管理費	
業績連動報酬引当金繰入額	4, 200
給料及び手当	207, 154
賞与引当金繰入額	53, 193
その他	392, 253
販売費及び一般管理費合計	656, 801
営業利益	79, 970
営業外収益	
持分法による投資利益	18, 464
助成金収入	500
その他	1, 193
営業外収益合計	20, 157
営業外費用	
為替差損	1,624
その他	28
営業外費用合計	1,652
経常利益	98, 475
税金等調整前中間純利益	98, 475
法人税、住民税及び事業税	9, 108
法人税等調整額	13, 335
法人税等合計	22, 443
中間純利益	76, 031
非支配株主に帰属する中間純利益	1,003
親会社株主に帰属する中間純利益	75, 028

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間
	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	王 2024年8月31日)
中間純利益	76, 031
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1, 940
その他の包括利益合計	1, 940
中間包括利益	77, 972
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	76, 638
非支配株主に係る中間包括利益	1, 333

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

	(目 至	2024年3月1日 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		98, 475
減価償却費		55, 340
賞与引当金の増減額(△は減少)		12, 696
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)		4, 200
受注損失引当金の増減額(△は減少)		797
受取利息及び受取配当金		△709
持分法による投資損益(△は益)		△18 , 464
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)		△100, 570
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4, 832
仕入債務の増減額(△は減少)		32, 399
未払消費税等の増減額(△は減少)		△30, 975
契約負債の増減額(△は減少)		159, 081
その他		19, 562
小計		227, 001
利息及び配当金の受取額		695
法人税等の支払額		$\triangle 296,414$
営業活動によるキャッシュ・フロー		△68, 717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△94, 504
無形固定資産の取得による支出		△37, 130
敷金及び保証金の差入による支出		△59, 986
敷金及び保証金の回収による収入 -		14, 263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△177, 358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△131, 012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131, 012
現金及び現金同等物に係る換算差額		1, 940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△375, 147
現金及び現金同等物の期首残高		2, 990, 641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28, 321
現金及び現金同等物の中間期末残高		2, 643, 815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

現金及び預金勘定2,643,815千円現金及び現金同等物2,643,815千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント					中間連結
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
一時点で移転される財又はサ ービス	126, 913	435, 012	24, 431	586, 357	656	587, 013	_	587, 013
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	267, 852	1, 346, 833	9, 827	1, 624, 513	16, 593	1, 641, 107		1, 641, 107
顧客との契約から生じる収益	394, 766	1, 781, 845	34, 259	2, 210, 871	17, 249	2, 228, 120		2, 228, 120
外部顧客への売上高	394, 766	1, 781, 845	34, 259	2, 210, 871	17, 249	2, 228, 120	-	2, 228, 120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	ı	-	ı	_	-	-	-	_
11th	394, 766	1, 781, 845	34, 259	2, 210, 871	17, 249	2, 228, 120	-	2, 228, 120
セグメント利益又は損失 (△)	167, 433	329, 056	△17, 050	479, 439	△8, 476	470, 963	△390, 992	79, 970

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 390,992千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「E-Commerce事業」を前事業年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、前第4四半期会計期間において、会社分割及び株式譲渡により持分法適用関連会社の株式会社DGコマースに承継させたことに伴い、当中間連結会計期間より「E-Commerce事業」を報告セグメントから除外しております。